

平成23年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成23年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成24年6月8日から平成24年8月22日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、貯蔵品については、平成24年4月11日に定期監査の一環として貯蔵品監査を実施し、期末棚卸資産の照合に立会い、現品を確認した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成されており、平成23年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算執行は、平成21年3月に策定した「遠野市水道事業基本計画」に基づいて執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品については、「現在使用していない古い貯蔵品については、廃棄処分する等適正な保管に努められたい。」という意見を付している。このことについては、平成24年4月13日付け遠野市監査委員告示第5号で公表している。

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

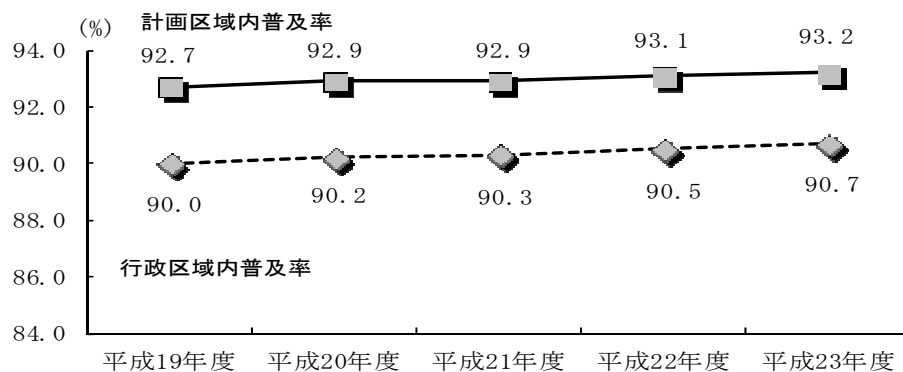
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
1 行政区域内人口	21,260	21,430	8,056	8,176	430	429	29,746	30,035	△ 289
2 計画区域内人口	20,992	21,149	7,532	7,622	430	429	28,954	29,200	△ 246
3 給水人口	19,719	19,855	6,866	6,939	389	391	26,974	27,185	△ 211
4 給水世帯数	7,222	7,193	2,194	2,183	123	122	9,539	9,498	41
5 行政区域内普及率	92.8	92.7	85.2	84.9	90.5	91.1	90.7	90.5	ポイント 0.2
6 計画区域内普及率	93.9	93.9	91.2	91.0	90.5	91.1	93.2	93.1	ポイント 0.1

(1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度 27,185人から 211人減少し、26,974人となっている。給水世帯数については、前年度9,498戸から41戸増加し、9,539戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度に比べて 0.2ポイント増加し 90.7%に、計画区域内普及率は前年度に比べて 0.1ポイント増加し 93.2%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
行政区域内人口(A)	31,472	30,957	30,553	30,035	29,746	
計画区域内人口(B)	30,544	30,069	29,685	29,200	28,954	
給水人口(C)	28,321	27,920	27,588	27,185	26,974	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.0	90.2	90.3	90.5	90.7
	計画区域内 (C/B×100)	92.7	92.9	92.9	93.1	93.2
給水世帯数	9,546	9,548	9,528	9,498	9,539	

(1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

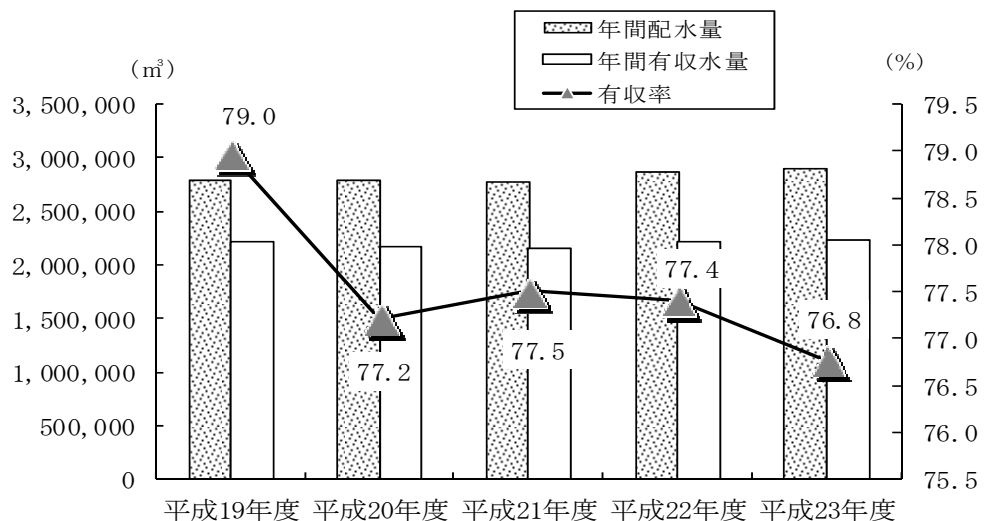
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
1 年間配水量	2,181,649	2,147,454	697,410	694,602	30,283	30,830	2,909,342	2,872,886	36,456
2 年間有収水量	1,751,222	1,737,926	461,454	464,977	20,903	20,934	2,233,579	2,223,837	9,742
3 有収率	80.3	80.9	66.2	66.9	69.0	67.9	76.8	77.4	ポイント △0.6

(1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移

(単位：m³、%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
年間配水量	2,798,273	2,802,331	2,779,210	2,872,886	2,909,342
年間有収水量	2,210,041	2,163,821	2,153,998	2,223,837	2,233,579
有収率	79.0	77.2	77.5	77.4	76.8

(1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

3 施設の利用状況

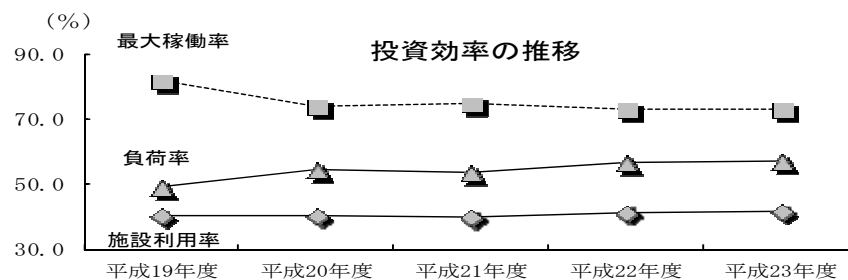
区 分	平成23年度	平成22年度	前年度比較		備 考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m ³	18,827 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,888 m ³	7,786 m ³	102 m ³	1.3 %	
3 一日最大配水量	13,780 m ³	13,703 m ³	77 m ³	0.6 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.9 %	41.4 %	-	ポイント 0.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	73.2 %	72.8 %	-	ポイント 0.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	57.2 %	56.8 %	-	ポイント 0.4	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.8 m ³	4.7 m ³	0.1 m ³	-	年間総配水量 2,879,059 導送配水管延長 601,759

(1106_施設利用状況)

施設利用率…… 施設利用率が高いほど水道施設が効率的に運用されていることになる。施設利用率の向上が、負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいとされ、最大稼働率の上昇によって達成されている場合は、施設の余裕がなくなっていることで、必ずしも好ましいとはいえないとされている。

最大稼働率…… 一日配水能力は、常に一日最大配水量を上回っていることが好ましいが、一日配水能力に大きな余裕があるということは、過剰供給施設を有していることになる。

負 荷 率…… 負荷率が高いほど体質が良いことになる。



(単位: %)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平均
施設利用率	40.3	40.3	40.0	41.4	41.9	40.8
最大稼働率	82.0	74.0	74.7	72.8	73.2	75.3
負 荷 率	49.2	54.5	53.5	56.8	57.2	54.2

(1107_投資効率の推移)

平成23年度の施設利用率は41.9%で、これを過去5年間の投資効率の推移でみると、5年間の平均値は40.8%で、1.1ポイント増加している。

平成23年度の最大稼働率は73.2%で、これを過去5年間の投資効率の推移で見ると、平均は75.3%で、2.1ポイント減少している。

平成23年度の負荷率は57.2%で、これを過去5年間の投資効率の推移で見ると、平均は54.2%で、3.0ポイント増加している。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、%）

区分	平成23年度			平成22年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	712,834,000	735,638,205	103.2	760,804,814	100.3	△25,166,609	△3.3
1 上水道事業	483,943,000	505,403,694	104.4	538,274,474	100.5	△32,870,780	△6.1
2 簡易水道事業	218,388,000	219,712,531	100.6	211,982,990	99.8	7,729,541	3.6
3 受託小規模給水事業	10,503,000	10,521,980	100.2	10,547,350	99.9	△25,370	△0.2
収益的支出（B）	686,174,000	639,637,904	93.2	618,905,504	90.8	20,732,400	3.3
1 上水道事業	374,545,000	351,440,156	93.8	329,217,968	90.7	22,222,188	6.7
2 簡易水道事業	286,977,000	268,798,579	93.7	270,405,820	91.8	△1,607,241	△0.6
3 受託小規模給水事業	23,652,000	19,399,169	82.0	19,281,716	85.6	117,453	0.6
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	-
収支差引額（A）-（B）	26,660,000	96,000,301	-	141,899,310	-	△45,899,009	△32.3

(1108_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的支出		収益的収入	
項目	金額	項目	金額
1 営業費用	559,491,057	1 営業収益	614,083,161
(1) 上水道事業	335,686,484	(1) 上水道事業	474,600,281
(2) 簡易水道事業	204,405,404	(2) 簡易水道事業	128,960,900
(3) 受託小規模給水事業	19,399,169	(3) 受託小規模給水事業	10,521,980
2 営業外費用	79,969,337	2 営業外収益	121,555,044
(1) 上水道事業	15,580,812	(1) 上水道事業	30,803,413
(2) 簡易水道事業	64,388,525	(2) 簡易水道事業	90,751,631
3 特別損失	177,510	3 特別利益	0
(1) 上水道事業	172,860	(1) 上水道事業	0
(2) 簡易水道事業	4,650	(2) 簡易水道事業	0
計（A）	639,637,904	計（B）	735,638,205
収支差引額（B）-（A）	96,000,301		

(1109_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額712,834,000円に対し、735,638,205円の決算となり、執行率は103.2%である。前年度に比べると、収入額は25,166,609円

(△3.3%) 減少している。収益的支出は、予算額 686,174,000円に対し、639,637,904円の決算となり、執行率は 93.2%である。前年度に比べると、支出額は 20,732,400円 (3.3%) 増加している。23年度の収益的収支は、収入額 735,638,205円に対し、支出額は 639,637,904円となり、96,000,301円の利益を計上しているが、前年度に比べると 45,899,009円 (△32.3%) 減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区分	平成23年度			平成22年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	528,873,000	505,958,091	95.7	239,251,525	95.6	266,706,566	111.5
1 上水道事業	291,301,000	274,891,091	94.4	88,484,450	89.1	186,406,641	210.7
2 簡易水道事業	237,572,000	231,067,000	97.3	150,767,075	99.9	80,299,925	53.3
資本的支出 (B)	823,443,000	761,881,833	92.5	546,896,373	92.7	214,985,460	39.3
1 上水道事業	453,779,000	404,730,296	89.2	314,637,246	93.4	90,093,050	28.6
2 簡易水道事業	369,664,000	357,151,537	96.6	232,259,127	91.7	124,892,410	53.8
収支差引額 (A)-(B)	△294,570,000	△255,923,742		△307,644,848		51,721,106	

(1110_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的支出		資本的収入	
項目	金額	項目	金額
1 建設改良費	476,659,763	1 一般会計負担金	21,277,500
(1) 上水道事業	310,551,850	(1) 上水道事業	21,277,500
(2) 簡易水道事業	166,107,913	(2) 簡易水道事業	0
		2 工事負担金	15,434,591
		(1) 上水道事業	15,434,591
		(2) 簡易水道事業	0
2 企業債償還金	285,222,070	3 企業債	337,100,000
(1) 上水道事業	94,178,446	(1) 上水道事業	151,800,000
(2) 簡易水道事業	191,043,624	(2) 簡易水道事業	185,300,000
		4 一般会計出資金	69,167,000
		(1) 上水道事業	23,400,000
		(2) 簡易水道事業	45,767,000
計 (A)	761,881,833	5 国庫補助金	62,979,000
		(1) 上水道事業	62,979,000
		(2) 簡易水道事業	0
		計 (B)	505,958,091
		資本的収支資金不足額 (A)-(B)	255,923,742
		補てん財源内訳	
		過年度分損益勘定留保資金	0
		当年度分損益勘定留保資金	233,248,812
		当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	22,674,930
		減債積立金	0

(1111_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 528,873,000円に対し、505,958,091円の決算となり、執行率は 95.7%である。資本的支出は、予算額 823,443,000円に対し、761,881,833円の決算となり、執行率は 92.5%である。

23年度の資本的収支は、収入額 505,958,091円に対し、支出額 761,881,833円で、255,923,742円の不足が生じている。この資金不足額 255,923,742円は、当年度分損益勘定留保資金 233,248,812円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,674,930円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入) 限 度 額	執行済額 (借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	133,900,000	119,500,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	25,300,000	25,300,000
	(3) 上水道浄水設備災害復旧事業	13,700,000	7,000,000
	(4) 上水道浄水場設備改良事業	0	0
	(5) 簡易水道配水設備改良事業	108,800,000	108,800,000
	(6) 簡易水道電気機械設備改良事業	18,700,000	15,200,000
	(7) 簡易水道事業繰上償還借換債	61,300,000	61,300,000
	計	361,700,000	337,100,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	13,156,752

(1112_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

一般会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入	一般会計負担金	4,020,000円 全額消火栓維持管理費に充当(特定収入)
	一般会計補助金	95,217,000円 企業債支払利息に 76,207,563円充当 (特定収入以外) 職員給与費に 19,009,437円充当 (特定収入以外)
	計	99,237,000円
資本的収入	一般会計負担金	21,277,500円 全額工事請負費に充当(特定収入)
	一般会計工事負担金	15,434,591円 全額工事請負費に充当(特定収入)
	計	36,712,091円
合 計		135,949,091円

(1113_補助金等の使途)

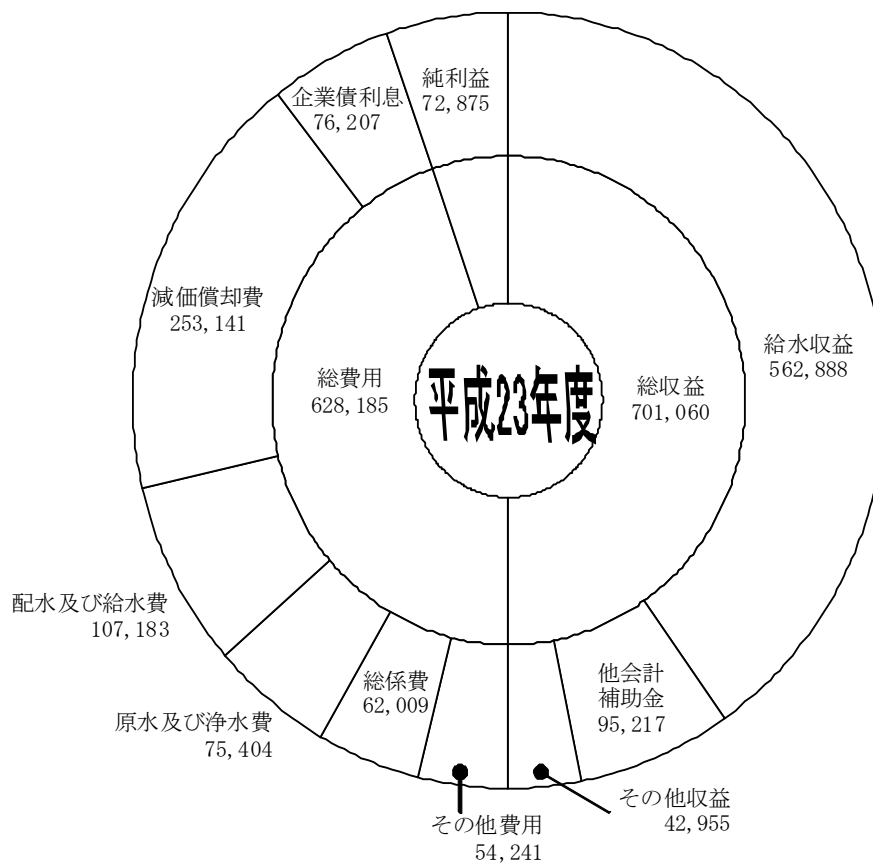
第5 事業経営状況（損益計算書）

1 総収益及び総費用

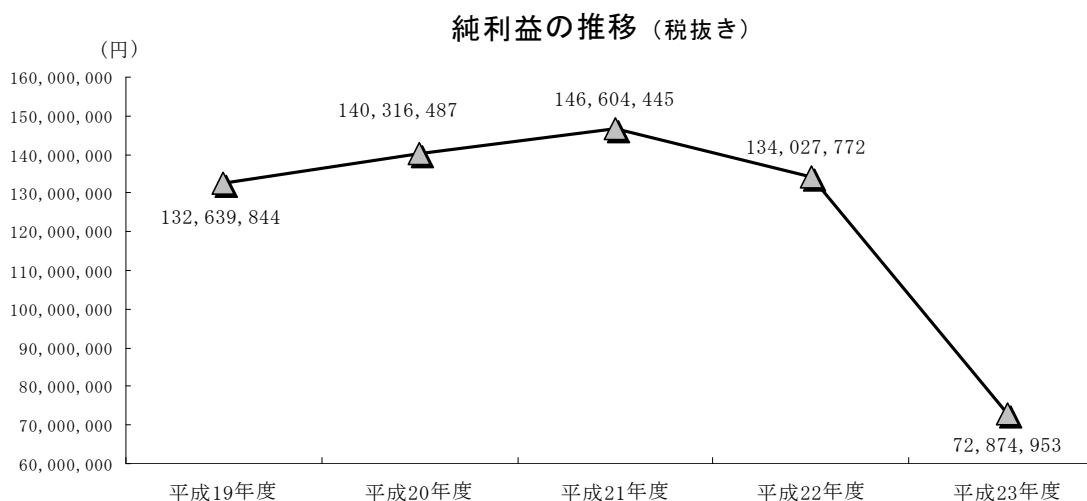
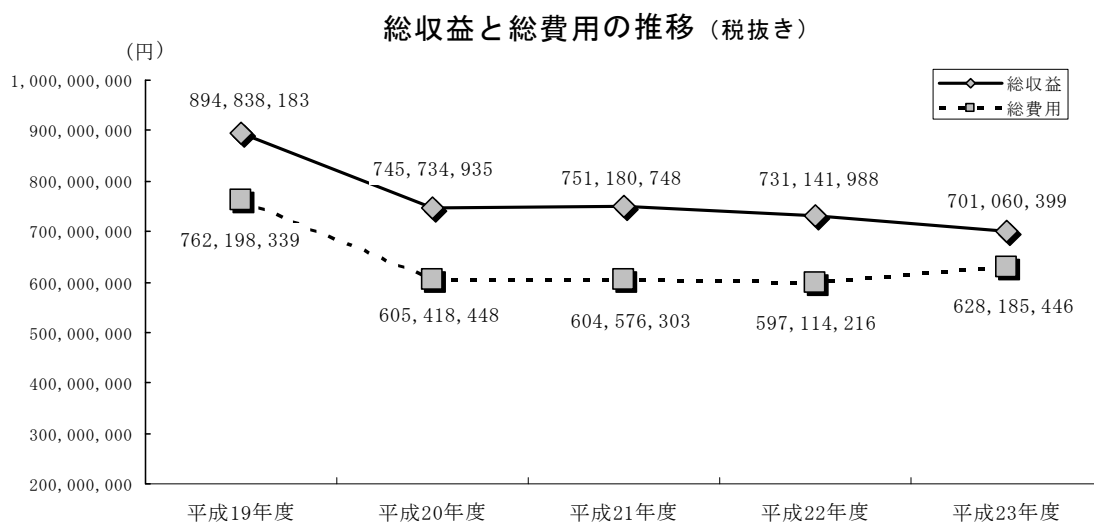
			(税抜き)
総収益	701,060千円	総費用	628,185千円
		純利益	72,875千円
		計	701,060千円

総収益、総費用及び純利益の状況

(単位：千円)



(1201_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き（単位：円、％）

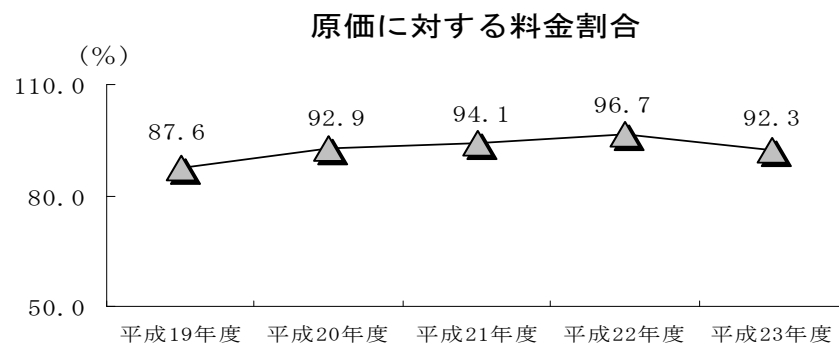
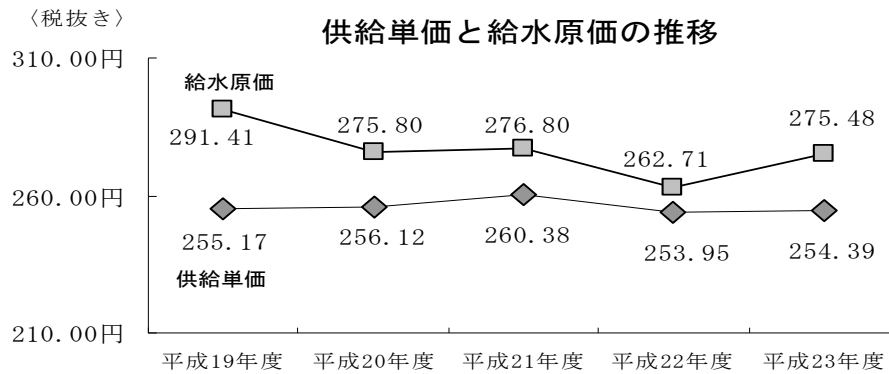
区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度 比較増減	増減比
総収益	894,838,183	745,734,935	751,180,748	731,141,988	701,060,399	△30,081,589	△4.1
総費用	762,198,339	605,418,448	604,576,303	597,114,216	628,185,446	31,071,230	5.2
純利益	132,639,844	140,316,487	146,604,445	134,027,772	72,874,953	△61,152,819	△45.6

(1202_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成23年度の総収益は 701,060,399円で、前年度と比べると 30,081,589円（△4.1％）減少している。また、総費用は 628,185,446円で、前年度と比べると 31,071,230円（5.2％）増加している。

一方、純利益は 72,874,953円で、前年度と比べると 61,152,819円（△45.6％）減少している。

2 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
供給単価 (収益) (A)	255.17	256.12	260.38	253.95	254.39
給水原価 (費用) (B)	291.41	275.80	276.80	262.71	275.48
損益 (A)-(B)	△ 36.24	△ 19.68	△ 16.42	△ 8.76	△ 21.09
原価に対する料金割合 (A/B)	87.6	92.9	94.1	96.7	92.3

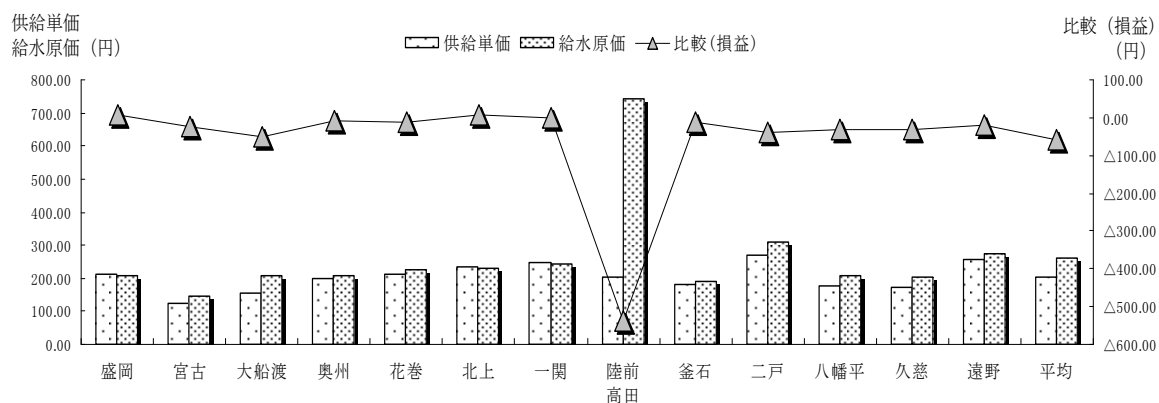
(1203_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量1m³当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、平成23年度の給水原価は275.48円（上水道196.71円、簡易水道574.40円）に対し、供給単価は254.39円（上水道252.14円、簡易水道262.93円）であり、1m³当たり21.09円の持ち出しとなっている。

給水原価の主なものは、減価償却費114.40円（41.53%）、企業債の支払利息34.44円（12.5%）、人件費31.56円（11.46%）、委託料30.18円（10.96%）、修繕費23.62円（8.57%）の順となっている。

※ 給水原価等の内訳は、平成23年度遠野市水道事業報告書の「給水原価・供給単価比較」及び「有収水量1m³当たりの原価」の項による。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



区 分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	花巻	北上	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	遠野	平均
供給単価	212.84	122.34	155.65	200.62	212.64	235.50	245.62	204.79	179.88	271.11	175.98	170.90	254.39	203.25
給水原価	206.54	146.11	207.72	208.10	224.63	227.80	244.96	741.60	191.68	310.44	208.88	201.40	275.48	261.18
比較(損益)	6.30	△23.77	△52.07	△7.48	△11.99	7.70	0.66	△536.81	△11.80	△39.33	△32.90	△30.50	△21.09	△57.93

(1204_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

3 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き(単位:円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	584,912,649	83.4	577,194,928	79.0	7,717,721	1.3
(1) 給水収益	562,888,007	80.3	559,431,738	76.5	3,456,269	0.6
(2) その他営業収益	12,003,704	1.7	7,718,090	1.1	4,285,614	55.5
(3) 受託管理収益	10,020,938	1.4	10,045,100	1.4	△24,162	△0.2
2 営業外収益	116,147,750	16.6	153,775,060	21.0	△37,627,310	△24.5
(1) 一般会計補助金	95,217,000	13.6	132,872,000	18.2	△37,655,000	△28.3
(2) 一般会計負担金	4,020,000	0.5	3,496,000	0.4	524,000	15.0
(3) 受取利息及び配当金	178,808	0.1	277,088	0.1	△98,280	△35.5
(4) 雑収益	16,731,942	2.4	17,129,972	2.3	△398,030	△2.3
合計(事業収益)	701,060,399	100.0	730,969,988	100.0	△29,909,589	△4.1

(1205_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 730,969,988円に対し 29,909,589円(△4.1%)減の701,060,399円となっている。

(2) 当年度・過年度別収入状況

税抜き（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,207,018,490	1,043,305,755	0	163,712,735	86.4
(1) 収益的収入	701,060,399	647,820,255	0	53,240,144	92.4
(2) 資本的収入	505,958,091	395,485,500	0	110,472,591	78.2
2 過年度分	119,032,634	117,834,081	31,400	1,167,153	99.0
(1) 収益的収入	54,056,634	52,934,081	31,400	1,091,153	97.9
(2) 資本的収入	64,976,000	64,900,000	0	76,000	99.9
合計	1,326,051,124	1,161,139,836	31,400	164,879,888	87.6

(1206_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額 701,060,399円に対し、収入済額は 647,820,255円、収納率は92.4％（前年度 92.8％）である。資本的収入は、調定額 505,958,091円に対し、収入済額は 395,485,500円で、収納率は 78.2％（前年度 72.9％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額 54,056,634円に対し、収入済額は 52,934,081円で、収納率は 97.9％（前年度 97.5％）である。資本的収入は、調定額 64,976,000円に対し、収入済額は 64,900,000円で、収納率は 99.9％（前年度 96.3％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて 164,879,888円であるが、その主なものは資本的収入の国庫補助金 62,979,000円、県工事負担金 15,434,591円、一般会計からの出資金 23,400,000円と収益的収入の給水収益 51,005,977円（平成24年3月分の水道料金）で決算年度中に収納されないため貸借対照表で未収金となっている。

過年度分の不納欠損額は、31,400円（16件）で、その欠損理由は全て所在不明（6人）のことである。

4 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	550,416,922	87.7	510,439,539	85.5	39,977,383	7.8
(1) 原水及び浄水費	75,403,577	12.0	68,603,793	11.5	6,799,784	9.9
(2) 配水及び給水費	107,183,335	17.1	84,893,555	14.2	22,289,780	26.3
(3) 総係費	62,008,829	9.9	65,200,405	10.9	△3,191,576	△4.9
(4) 減価償却費	253,140,986	40.3	254,888,058	42.7	△1,747,072	△0.7
(5) 資産減耗費	34,204,130	5.5	18,488,100	3.1	15,716,030	85.0
(6) 受託管理費	18,476,065	2.9	18,365,628	3.1	110,437	0.6
2 営業外費用	77,599,465	12.3	86,654,248	14.5	△9,054,783	△10.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,207,563	12.1	85,701,907	14.3	△9,494,344	△11.1
(2) 雑支出	1,391,902	0.2	952,341	0.2	439,561	46.2
合計（事業費用）	628,016,387	100.0	597,093,787	100.0	30,922,600	5.2

(1207_事業費用の状況)

事業費用は、前年度 597,093,787円に対し 30,922,600円（5.2％）増加し、628,016,387円となっている。

営業費用は総費用の 87.7％を占め、前年度 510,439,539円に対し 39,977,383円（7.8％）増加し、550,416,922円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 253,140,986円（構成比 40.3％）、配水及び給水費 107,183,335円（構成比 17.1％）、原水及び浄水費 75,403,577円（構成比 12.0％）、総係費 62,008,829円（構成比 9.9％）の順になっている。

営業外費用は、前年度 86,654,248円に対し 9,054,783円（△10.4％）減少し、77,599,465円となっている。事業費用の 12.1％を占める支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度より 9,494,344円（△11.1％）減少し、76,207,563円となっている。

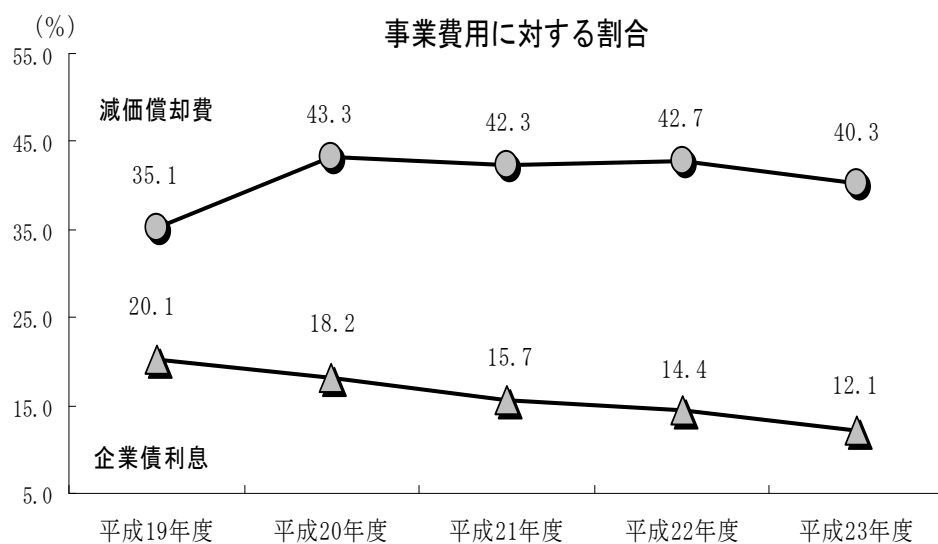
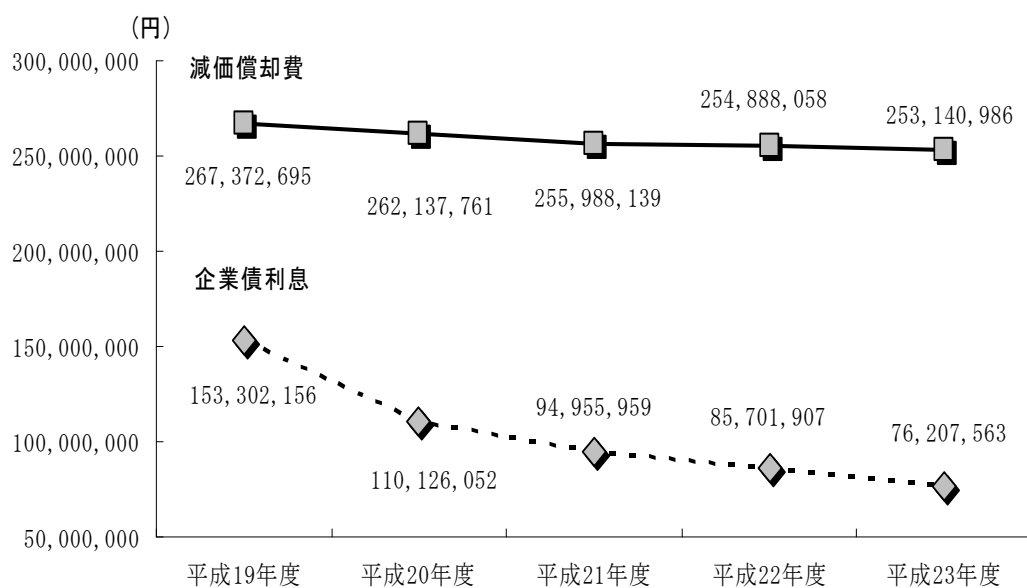
(2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、％）

区分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	69,834,651	11.1	72,288,324	12.1	△2,453,673	△3.4
2 通信運搬費	1,007,443	0.2	923,696	0.1	83,747	9.1
3 委託料	66,786,954	10.6	49,520,011	8.3	17,266,943	34.9
4 手数料	16,679,242	2.7	15,656,201	2.6	1,023,041	6.5
5 賃借料	12,579,719	2.0	11,922,165	2.0	657,554	5.5
6 修繕費	52,265,273	8.3	44,324,512	7.4	7,940,761	17.9
7 動力費	16,721,269	2.7	15,432,606	2.6	1,288,663	8.4
8 薬品費	1,936,548	0.3	1,754,331	0.3	182,217	10.4
9 減価償却費	253,140,986	40.3	254,888,058	42.7	△1,747,072	△0.7
10 固定資産除却費	34,204,130	5.5	18,488,100	3.1	15,716,030	85.0
11 企業債利息	76,207,563	12.1	85,701,907	14.4	△9,494,344	△11.1
12 受託管理費	18,476,065	2.9	18,365,628	3.1	110,437	0.6
13 その他経費	8,345,603	1.3	7,848,677	1.3	496,926	6.3
合計	628,185,446	100.0	597,114,216	100.0	31,071,230	5.2

(1208_性質別事業費用)

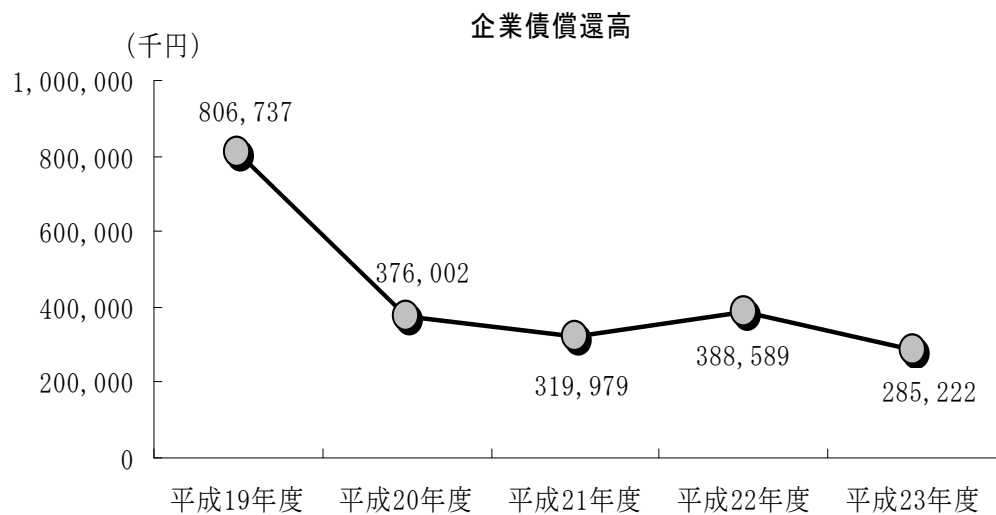
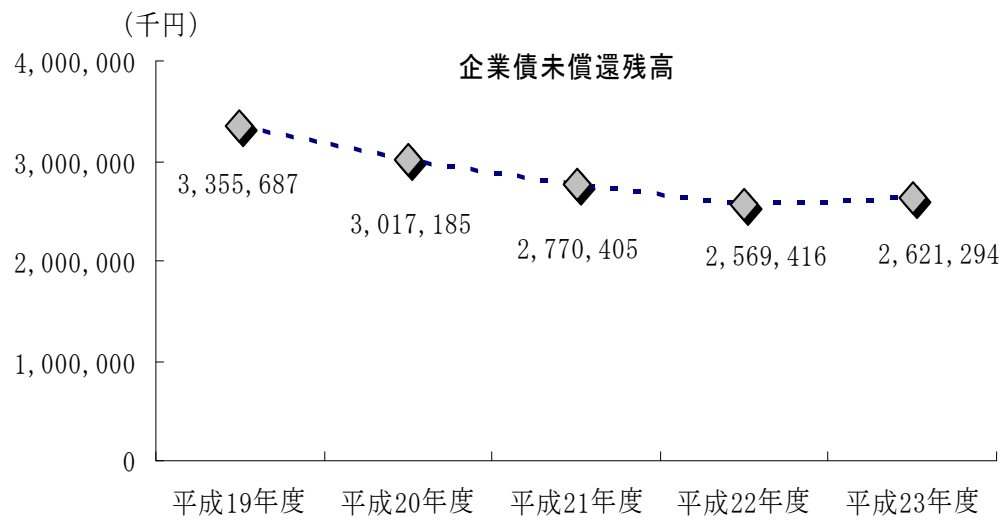
(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業債利息 (円)	153,302,156	110,126,052	94,955,959	85,701,907	76,207,563
構成比 (%)	20.1	18.2	15.7	14.4	12.1
減価償却費 (円)	267,372,695	262,137,761	255,988,139	254,888,058	253,140,986
構成比 (%)	35.1	43.3	42.3	42.7	40.3
事業費用 (円)	761,946,351	605,098,793	604,461,568	597,093,787	628,016,387

(1209_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業債未償還残高	3,355,687	3,017,185	2,770,405	2,569,416	2,621,294
企業債償還高	806,737	376,002	319,979	388,589	285,222

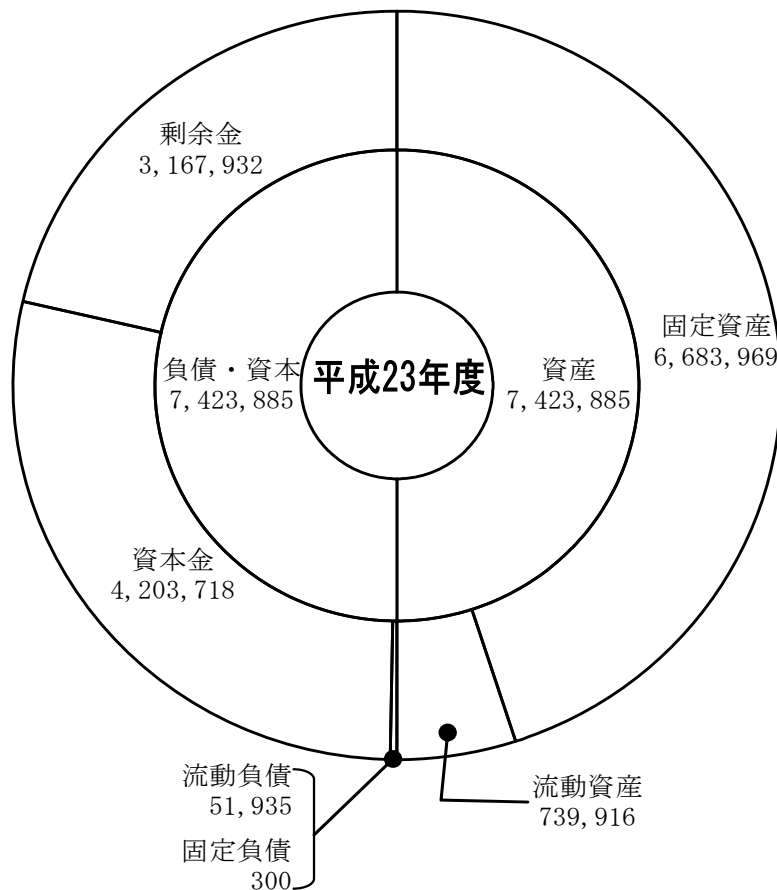
(1210_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

資産			負債・資本		
固定資産	6,683,969千円	(90.0)	負債合計	52,235千円	(0.7)
流動資産	739,916千円	(10.0)	資本合計	7,371,650千円	(99.3)
計	7,423,885千円	(100.0)	計	7,423,885千円	(100.0)

(単位：千円)



(1301_資産及び負債・資本の状況)

平成23年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度7,136,265,419円に対し287,619,991円(4.0%)増加し、7,423,885,410円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	7,423,885,410	100.0	7,136,265,419	100.0	287,619,991	4.0
1 固定資産	6,683,969,588	90.0	6,517,329,871	91.3	166,639,717	2.6
(1) 有形固定資産	6,683,721,688	90.0	6,517,081,971	91.3	166,639,717	2.6
(2) 無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	739,915,822	10.0	618,935,548	8.7	120,980,274	19.5
負 債	52,234,701	0.7	53,478,490	0.7	△1,243,789	△2.3
1 固定負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
2 流動負債	51,934,701	0.7	53,178,490	0.7	△1,243,789	△2.3
資 本	7,371,650,709	99.3	7,082,786,929	99.3	288,863,780	4.1
1 資本金	4,203,718,205	56.6	4,058,091,929	56.9	145,626,276	3.6
(1) 自己資本金	1,582,424,301	21.3	1,488,675,955	20.9	93,748,346	6.3
(2) 借入資本金	2,621,293,904	35.3	2,569,415,974	36.0	51,877,930	2.0
2 剰余金	3,167,932,504	42.7	3,024,695,000	42.4	143,237,504	4.7
(1) 資本剰余金	2,493,819,467	33.6	2,398,875,570	33.6	94,943,897	4.0
(2) 利益剰余金	674,113,037	9.1	625,819,430	8.8	48,293,607	7.7
負債・資本合計	7,423,885,410	100.0	7,136,265,419	100.0	287,619,991	4.0

(1302_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度 6,517,329,871円に対し 166,639,717円（2.6％）増加し、6,683,969,588円となっている。増加の主なものは有形固定資産で、構築物が 176,115,963円（3.3％）増加し 5,515,882,145円に、機械及び装置が 4,558,334円（0.6％）増加し 706,285,152円になっている。

※ 内訳は、本書別表2「貸借対照表」の項による。以下「資産及び負債・資本の状況」の項において同じ。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度 618,935,548円に対し 120,980,274円（19.5％）増加し、739,915,822円となっている。増加の主なものは未収金で、前年度より 50,427,381円（41.4％）増の 172,162,527円、次に現金預金で、前年度より 70,149,185円（14.4％）増の 557,642,759円になっている。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度と同額の 300,000円で、修繕引当金である。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度 53,178,490円に対し 1,243,789円（△2.3％）減少し、51,934,701円となっている。減少の主なものは未払金で、前年度より 2,113,230円（△5.0％）減の 40,147,623円になっている。

(5) 資本金

資本金は、前年度4,058,091,929円に対し145,626,276円（3.6％）増加し、4,203,718,205円になっている。

(6) 剰余金

剰余金は、前年度 3,024,695,000円に対し、143,237,504円（4.7％）増加し、3,167,932,504円になっている。

2 貯蔵品

貯蔵品は、前年度繰越額 9,706,828円に対し、年度中に 403,708円（4.2％）増加して、当年度末在庫額は 10,110,536円になっている。

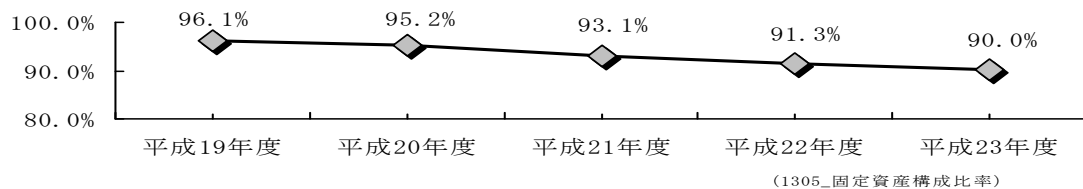
3 受贈財産

該当なし

第7 経営分析

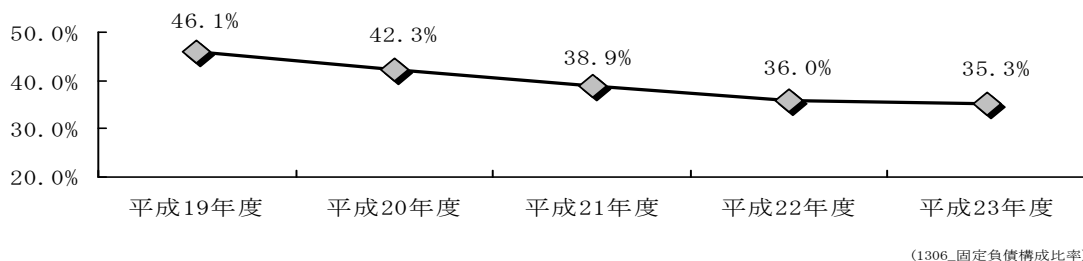
1 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

総資産中に占める固定資産の割合を示す。この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、水道事業は施設型企业であることから、一般に数値が大きくなるを得ない。過大な固定資産は、固定費の増大と資産の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比率分析する必要がある。



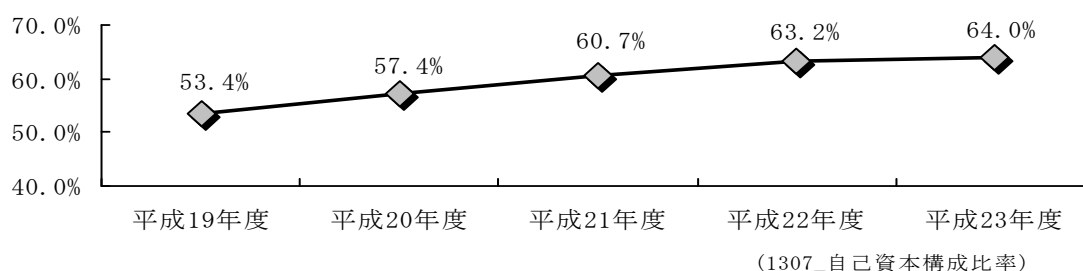
2 固定負債構成比率 $(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) \div \text{総資本} \times 100$

総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本のうち、長期借入金、引当金、年賦未払金などの固定負債に、企業債等の借入資本金を加えた、いわゆる他人資本の割合により、企業の他人資本への依存度を判断する指標で、数値が大きいのほど他人資本に依存していることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。



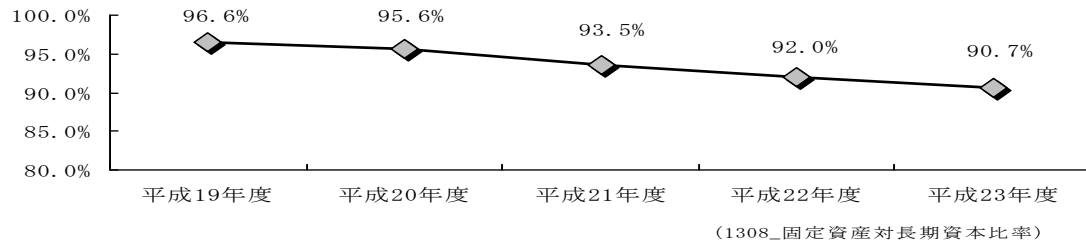
3 自己資本構成比率 $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本} \times 100$

総資本に占める自己資本の割合を示す。この比率は、企業の自己資本調達速度を判断する指標で、企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいのほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。



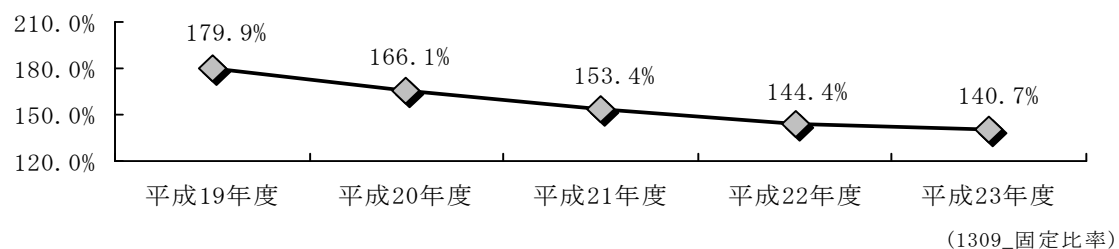
4 固定資産対長期資本比率 $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100$

長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は 100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。



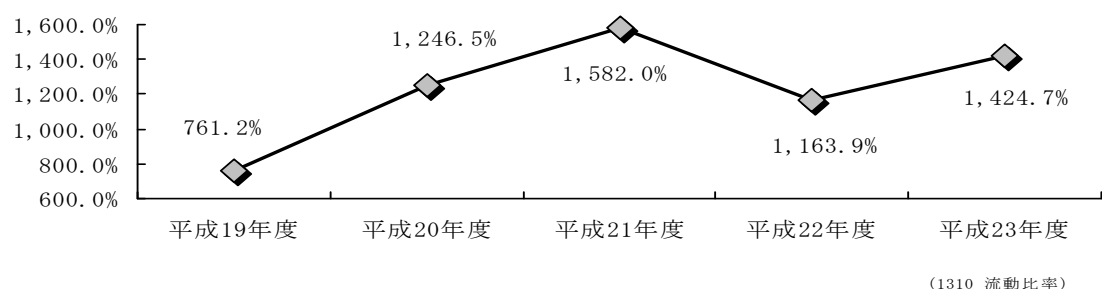
5 固定比率 $\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。固定資産は資金が長期的に固定化される性質を持つことから、自己資本による調達が望ましい。自己資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本金をその限度額とすべしという原則から、この比率は 100%以下であることが望まれる。ただし、この比率が 100%以上であることは、それだけ自己資本金以外の他人資本（借入金等）によって固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものであり、100%以下の場合、それだけ自己資本金が固定資産をまかなってなお余りがあり、その他流動資産、繰延資産にも向けられていることを示している。



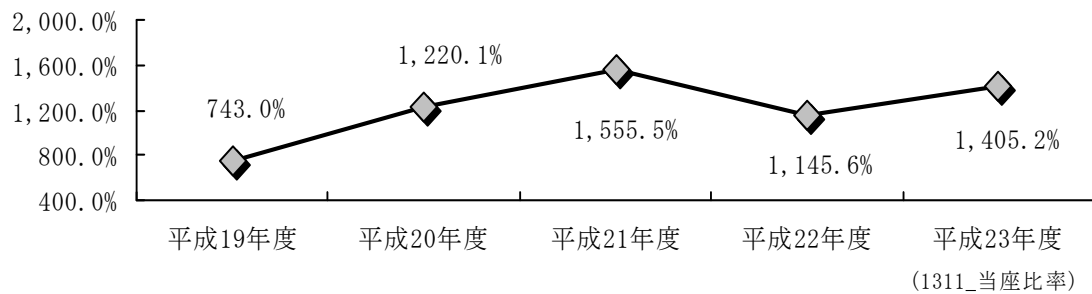
6 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は 200%以上とされている。



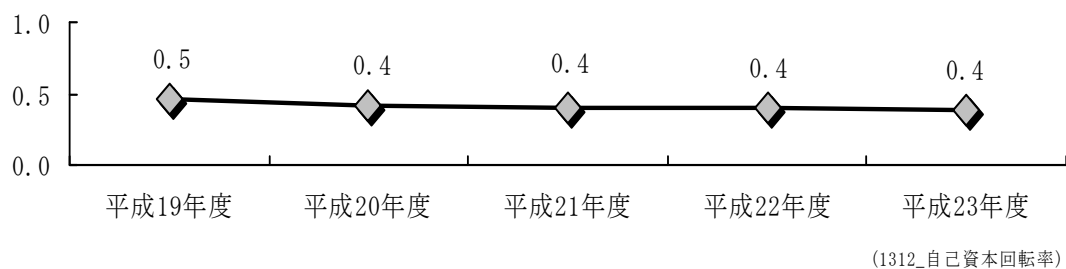
7 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標の一つであり、短期債務に対しての企業の直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。



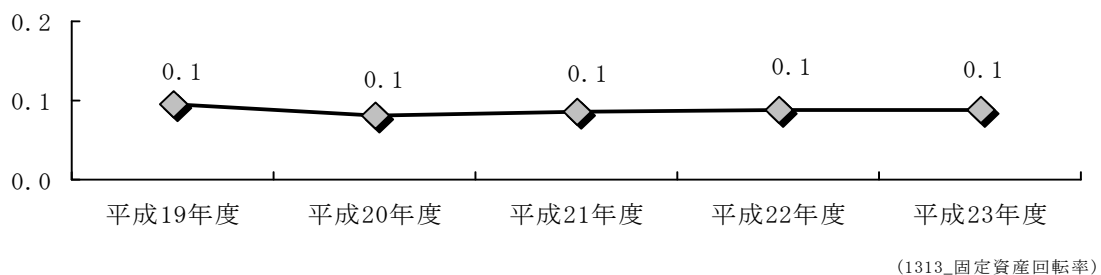
8 自己資本回転率 $営業収益 \div \{ (期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2 \}$

自己資本が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が大きいほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。



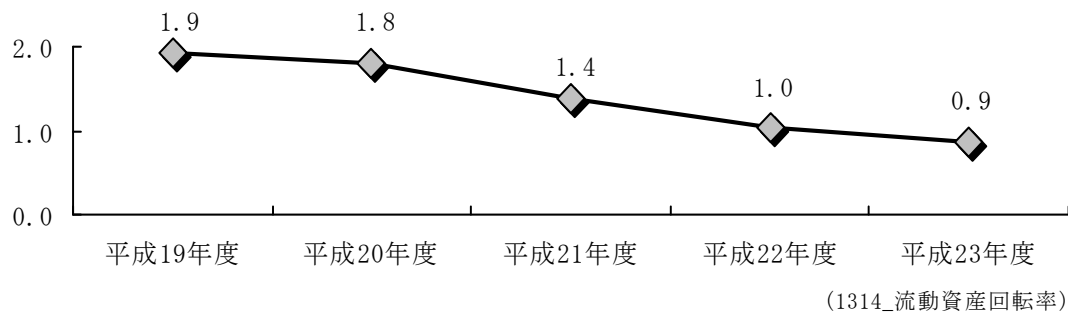
9 固定資産回転率 $営業収益 \div \{ (期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2 \}$

固定資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、数値が大きいほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。



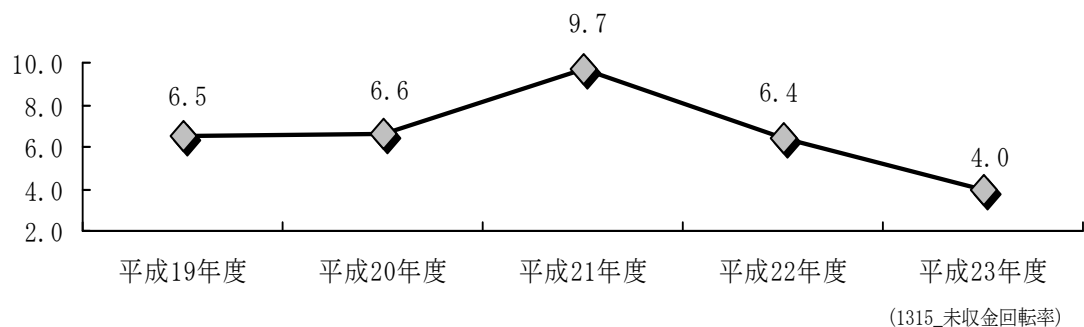
10 流動資産回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



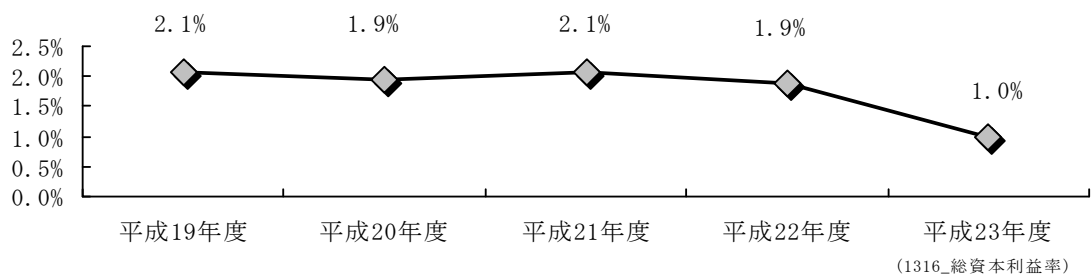
11 未収金回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

未収金が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、未収金の回転状況を判断する指標で、数値が大きいほど未収期間が短く未収金が早く回収されていることを示す。



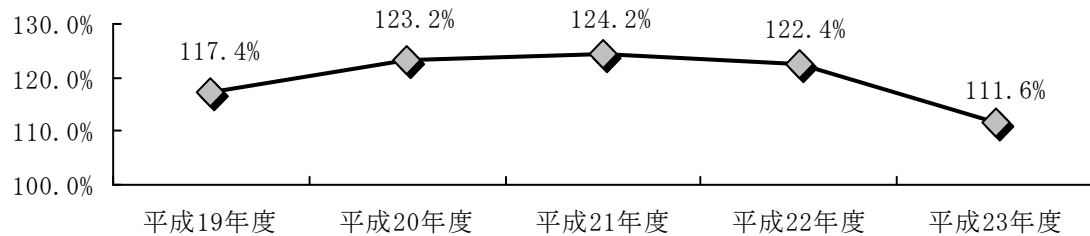
12 総資本利益率 $\text{当年度純利益} \div \{ (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2 \} \times 100$

総資本に対する純利益の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本と企業活動によって生み出された利益との関係から、経営の効率性、収益性を示すもので、数値が大きいほど効率性、収益性が高いことを示す。企業経営において、投下された資本に対する報酬（利益）を極大化することが求められる。この比率においては自己資本、借入資本などの区分をせず、投下された総資本がどれだけの利益を上げたかを判断する。



13 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

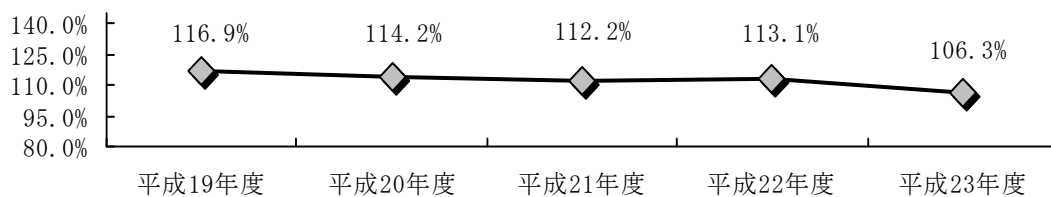
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1317_総収支比率)

14 営業収支比率 $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

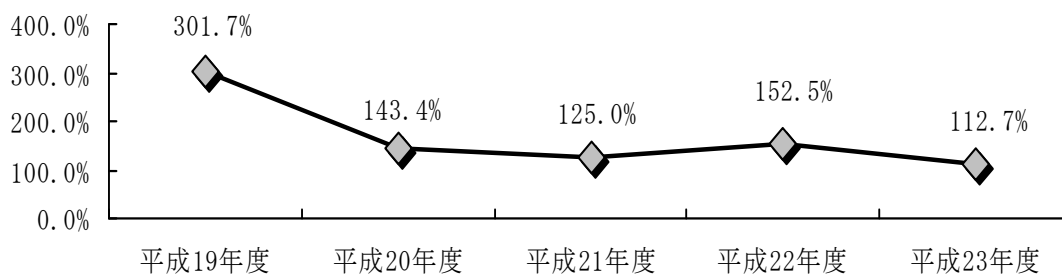
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収益比率や経営比率と比べて、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して、企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値といえることができ、数値が100%未満の場合には健全経営とはいえない。営業収益対営業費用比率ともいう。



(1318_営業収支比率)

15 企業債償還元金対減価償却額比率 $\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1319_企業債償還元金対減価償却額比率)

第8 総括事項

平成23年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成21年3月に策定された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画―3年毎に見直し）」に基づき、安全でおいしい水の安定供給をするため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれている。

建設改良事業については、平成23年度遠野市水道事業報告書で建設工事29件 467,198,150円、保存工事3件 19,587,939円、計32件 486,786,089円の工事が施工されたが、東日本大震災の影響もあり建設工事2件 23,000,000円が翌年度に繰越されている。これらの工事のうち工事監査において300万円以上の工事から2箇所を抽出し、書類監査のほか現地監査を実施した。この監査結果については、平成24年6月4日付け遠野市監査委員告示第6号で公表しているところであるが、各監査対象工事に関する書類上の手続き及び施工状況については、おおむね良好であり、特に問題点は見受けられなかった。

別表1の損益計算書を見ると、営業収益 584,912,649円から営業費用 550,416,922円を差し引いた営業利益は 34,495,727円となっており、前年度の 66,755,389円を 32,259,662円（△48.3%）下回っている。

経常利益は 73,044,012円で、前年度の 133,876,201円を 60,832,189円（△45.4%）下回っている。

当年度純利益は 72,874,953円で、前年度の 134,027,772円を 61,152,819円（△45.6%）下回っている。主な要因は、一般会計からの繰出し金（補助金）の減に加え、東日本大震災による被災施設修繕費の増加によるものである。

むすび

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」とその後の度重なる余震により、水道施設にも大きな被害を受け、その復旧に多大な費用と時間を費やし、また、冬期の平成24年1月から2月の例年のない異常寒波の影響により、かつてない規模で約2,000件を超える宅内給水管や橋梁添架の配水管等の凍結が発生したとのことであるが、市内給水工事事業者と一丸となって全力で対応し、市民生活に与える影響を最小限で留めていただいたことに敬意を表するものである。

平成23年度決算の状況をみると、東日本大震災での被災施設の災害復旧による有形固定資産である構築物の増加もあるが、経営努力の成果により当期純利益は、昨年度と比較し61,152,819円（△45.6%）減少し72,874,953円となったが、収支のバランスを保持しつつ、純利益を確保しているものと認められる。

平成19年4月に宮守町簡易水道事業を統合して以来、給水人口や給水世帯の減少もあり有収率が76.8%と計画値の83%を大きく下回っている。特に簡易水道事業は、広大な面積に加え集落が点在しており非効率的であるため、有収率も66.2%（上水道80.3%）と低く、漏水対策と施設の老朽化に伴う計画的な更新が大きな課題となっている。

また、震災による被災施設の復旧等も重なり、県内市町村で三番目に高い水道料金であるためこれ以上の料金の値上げは難しく、水道事業を取り巻く環境は年々厳しい状況

にあると認められ、今後より一層適正かつ効率的な業務の運営が求められる。

平成22年4月1日から遠野市上水道事業協同組合に水道施設の管理業務や水道メーターの検針及び水道料金の収納等の業務を委託しており、なお、一層の民間委託化による効果的、効率的で質の高い市民サービスの提供を期待するものである。

最後に、水道事業の運営に当たっては、今後、施設の老朽化に伴う水道管の布設替え工事等に、多額な費用を要するため、これからの水道施設整備の更新に市民の理解と協力を得るためにも、遠野市水道事業計画(遠野市水道ビジョン)の周知とPRの方法について検討を要望する。また、市民に対し安心して安全な水を安定供給することはもとより、公営企業の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進することを踏まえ、健全な経営が図られるよう要望する。

別表1

損 益 計

区 分	年 度	上 水 道			簡 易 水	
		平成23年度	平成22年度	比較増減	平成23年度	平成22年度
1	営 業 収 益 (A)	452,059,274	444,019,902	8,039,372	122,832,437	123,129,926
	(1) 給 水 収 益	441,556,571	437,286,117	4,270,454	121,331,436	122,145,621
	(2) そ の 他 営 業 収 益	10,502,703	6,733,785	3,768,918	1,501,001	984,305
	(3) 受 託 管 理 収 益	0	0	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	330,719,325	299,234,343	31,484,982	201,221,532	192,839,568
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	42,178,173	36,865,775	5,312,398	33,225,404	31,738,018
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	58,874,547	48,262,302	10,612,245	48,308,788	36,631,253
	(3) 総 係 費	58,747,218	62,051,014	△3,303,796	3,261,611	3,149,391
	(4) 減 価 償 却 費	151,603,149	148,741,628	2,861,521	101,537,837	106,146,430
	(5) 資 産 減 耗 費	19,316,238	3,313,624	16,002,614	14,887,892	15,174,476
	(6) そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	0
	(7) 受 託 管 理 費	0	0	0	0	0
	営業利益 (C=A-B)	121,339,949	144,785,559	△23,445,610	△78,389,095	△69,709,642
3	営 業 外 収 益 (D)	25,416,518	71,088,036	△45,671,518	90,731,232	82,687,024
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	178,808	277,088	△98,280	0	0
	(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	2,427,783	2,119,526	308,257	1,592,217	1,376,474
	(3) 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	6,486,000	51,956,000	△45,470,000	88,731,000	80,916,000
	(4) 雑 収 益	16,323,927	16,735,422	△411,495	408,015	394,550
	(5) 特 例 的 収 益	0	0	0	0	0
4	営 業 外 費 用 (E)	13,761,226	14,800,421	△1,039,195	63,838,239	71,853,827
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,369,324	13,848,080	△1,478,756	63,838,239	71,853,827
	(2) 雑 支 出	1,391,902	952,341	439,561	0	0
	(3) 特 例 的 費 用	0	0	0	0	0
	経常利益 (F=C+D-E)	132,995,241	201,073,174	△68,077,933	△51,496,102	△58,876,445
5	特 別 利 益 (G)	0	172,000	△172,000	0	0
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	172,000	△172,000	0	0
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0
6	特 別 損 失 (H)	164,630	20,429	144,201	4,429	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	164,630	20,429	144,201	4,429	0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	132,830,611	201,224,745	△68,394,134	△51,500,531	△58,876,445

算 書 (事 業 別 比 較)

税抜き (単位:円、%)

道	受託小規模給水事業			合 計				
	平成23年度	平成22年度	比較増減	平成23年度	平成22年度	比較増減	増減比	
	△297,489	10,020,938	10,045,100	△24,162	584,912,649	577,194,928	7,717,721	1.3
	△814,185	0	0	0	562,888,007	559,431,738	3,456,269	0.6
	516,696	0	0	0	12,003,704	7,718,090	4,285,614	55.5
	0	10,020,938	10,045,100	△24,162	10,020,938	10,045,100	△24,162	△0.2
	8,381,964	18,476,065	18,365,628	110,437	550,416,922	510,439,539	39,977,383	7.8
	1,487,386	0	0	0	75,403,577	68,603,793	6,799,784	9.9
	11,677,535	0	0	0	107,183,335	84,893,555	22,289,780	26.3
	112,220	0	0	0	62,008,829	65,200,405	△3,191,576	△4.9
	△4,608,593	0	0	0	253,140,986	254,888,058	△1,747,072	△0.7
	△286,584	0	0	0	34,204,130	18,488,100	15,716,030	85.0
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	18,476,065	18,365,628	110,437	18,476,065	18,365,628	110,437	0.6
	△8,679,453	△8,455,127	△8,320,528	△134,599	34,495,727	66,755,389	△32,259,662	△48.3
	8,044,208	0	0	0	116,147,750	153,775,060	△37,627,310	△24.5
	0	0	0	0	178,808	277,088	△98,280	△35.5
	215,743	0	0	0	4,020,000	3,496,000	524,000	15.0
	7,815,000	0	0	0	95,217,000	132,872,000	△37,655,000	△28.3
	13,465	0	0	0	16,731,942	17,129,972	△398,030	△2.3
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	△8,015,588	0	0	0	77,599,465	86,654,248	△9,054,783	△10.4
	△8,015,588	0	0	0	76,207,563	85,701,907	△9,494,344	△11.1
	0	0	0	0	1,391,902	952,341	439,561	46.2
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	7,380,343	△8,455,127	△8,320,528	△134,599	73,044,012	133,876,201	△60,832,189	△45.4
	0	0	0	0	0	172,000	△172,000	皆減
	0	0	0	0	0	172,000	△172,000	皆減
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	4,429	0	0	0	169,059	20,429	148,630	727.5
	4,429	0	0	0	169,059	20,429	148,630	727.5
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	7,375,914	△8,455,127	△8,320,528	△134,599	72,874,953	134,027,772	△61,152,819	△45.6

貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)				
勘 定 科 目	平成23年度	平成22年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,683,969,588	6,517,329,871	166,639,717	2.6
(1) 有 形 固 定 資 産	6,683,721,688	6,517,081,971	166,639,717	2.6
ア 土 地	128,345,753	128,345,753	0	0.0
イ 建 物	323,375,178	333,972,690	△10,597,512	△3.2
ウ 構 築 物	5,515,882,145	5,339,766,182	176,115,963	3.3
エ 機 械 及 び 装 置	706,285,152	701,726,818	4,558,334	0.6
オ 車 両 運 搬 具	5,873,444	8,667,933	△2,794,489	△32.2
カ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,960,016	4,602,595	△642,579	△14.0
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
ア 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
イ その他無形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	739,915,822	618,935,548	120,980,274	19.5
(1) 現 金 預 金	557,642,759	487,493,574	70,149,185	14.4
(2) 未 収 金	172,162,527	121,735,146	50,427,381	41.4
(3) 貯 蔵 品	10,110,536	9,706,828	403,708	4.2
資 産 合 計	7,423,885,410	7,136,265,419	287,619,991	4.0

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債・資本の部 (貸方)				
勘定科目	平成23年度	平成22年度	比較増減	増減比
3 固定負債	300,000	300,000	0	0.0
(1) 引当金	300,000	300,000	0	0.0
ア 修繕引当金	300,000	300,000	0	0.0
4 流動負債	51,934,701	53,178,490	△1,243,789	△2.3
(1) 未払金	40,147,623	42,260,853	△2,113,230	△5.0
(2) その他流動負債	11,787,078	10,917,637	869,441	8.0
負債合計	52,234,701	53,478,490	△1,243,789	△2.3
5 資本金	4,203,718,205	4,058,091,929	145,626,276	3.6
(1) 自己資本金	1,582,424,301	1,488,675,955	93,748,346	6.3
(2) 借入資本金	2,621,293,904	2,569,415,974	51,877,930	2.0
ア 企業債	2,621,293,904	2,569,415,974	51,877,930	2.0
6 剰余金	3,167,932,504	3,024,695,000	143,237,504	4.7
(1) 資本剰余金	2,493,819,467	2,398,875,570	94,943,897	4.0
ア 国庫補助金	1,027,828,415	967,848,415	59,980,000	6.2
イ 県補助金	90,790,010	90,790,010	0	0.0
ウ 工事負担金	1,363,995,763	1,329,031,866	34,963,897	2.6
エ 寄附金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
オ 受贈財産評価額	8,406,359	8,406,359	0	0.0
(2) 利益剰余金	674,113,037	625,819,430	48,293,607	7.7
ア 減債積立金	601,238,084	95,230,882	506,007,202	531.3
イ 当年度未処分利益剰余金	72,874,953	530,588,548	△457,713,595	△86.3
資本合計	7,371,650,709	7,082,786,929	288,863,780	4.1
負債・資本合計	7,423,885,410	7,136,265,419	287,619,991	4.0